

D.Waste-Net（災害廃棄物処理支援ネットワーク）の発足について (H27年度)

- 国が集約する知見・技術を有効に活用し、各地における災害対応力向上につなげるため、その中心となる関係者による人的な支援ネットワークを構築。
- 主な構成メンバーは、有識者、地方自治体関係者、関係機関の技術者、関係業界団体等。
- 環境省が中心となって一般廃棄物処理業や産業廃棄物処理業に加え、幅広い関連業界も含めた民間事業者団体のそれぞれの役割分担等について整理し、連携・協力体制を整備。
- 平時の機能として、災害廃棄物処理に係る最新の科学的・技術的知見や過去の経験を集積・分析し、災害廃棄物対策の充実・強化を進める。さらに、地方自治体による事前の備え（災害廃棄物処理計画の策定や人材育成、防災訓練等）を支援する。
- 発災後には、災害情報及び被害情報の収集・分析を行い、自治体等による適正かつ円滑・迅速な災害廃棄物の処理を実施するための支援を行う。
- 環境省は、D.Waste-Netの機能を維持するため、国立環境研究所や廃棄物資源循環学会等と連携し、必要な人材確保・人材育成を行う。
- 発足時の構成メンバーは、「大規模災害発生時における災害廃棄物対策検討会」の委員（有識者）に加え、東日本大震災で貢献頂いた民間事業者等の関係団体。
- 9月16日に発足式を行い、構成メンバーには大臣名で任命証書を発行。



1

D.Waste-Netのメンバー

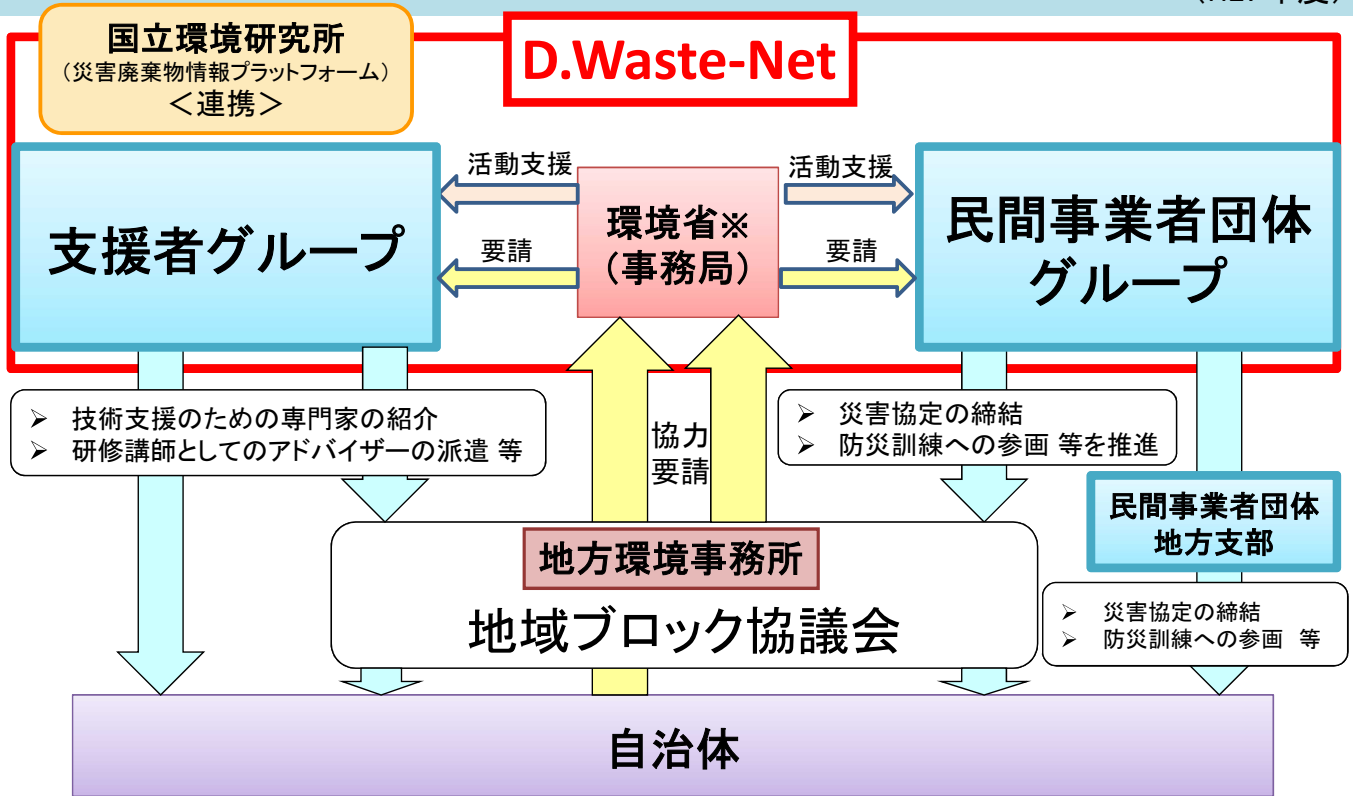
(H27年9月16日時点)

支援者グループ	民間事業者団体グループ
<ul style="list-style-type: none"> ○ 国立研究開発法人 国立環境研究所 ○ 公益社団法人 全国都市清掃会議 ○ 公益社団法人 地盤工学会 ○ 一般財団法人 日本環境衛生センター ○ 一般社団法人 日本廃棄物コンサルタント協会 ○ 一般社団法人 廃棄物資源循環学会 ○ 公益財団法人 廃棄物・3R研究財団 ○ 有識者 	<ul style="list-style-type: none"> (1) 廃棄物処理事業団体 <ul style="list-style-type: none"> ○ 一般社団法人 環境衛生施設維持管理業協会 ○ 公益社団法人 全国産業廃棄物連合会 ○ 一般社団法人 日本環境衛生施設工業会 (2) 建設業関連事業団体 <ul style="list-style-type: none"> ○ 公益社団法人 全国解体工事業団体連合会 ○ 一般社団法人 日本建設業連合会 (3) 個別処理工程関連業界団体 <ul style="list-style-type: none"> ○ 一般社団法人 セメント協会 ○ 一般社団法人 泥土リサイクル協会 (4) 輸送関連事業団体 <ul style="list-style-type: none"> ○ 日本貨物鉄道株式会社 ○ 日本内航海運組合総連合会 ○ リサイクルポート推進協議会

2

(参考)

D.Waste-Netの支援の仕組み【平時の備え】 (H27年度)



※ 発災時には、環境省や地方環境事務所を通じた自治体からの要請に対して、その役割に応じた支援を行うことが想定される。

(参考)

D.Waste-Netの構成とグループ別の役割 (H27年度)

	支援者グループ	民間事業者団体グループ
平時	① 過去の災害における取組の整理・分析 <ul style="list-style-type: none"> ・ 災害対応事例の教訓等の集約 ・ 課題の抽出、分析、研究・開発 ・ データベースの運営 ・ 国内外への情報発信 ② 災害廃棄物処理に係る最新の科学的、技術的知見の整理 <ul style="list-style-type: none"> ・ 環境省の検討会やWGとの連携 ・ 環境研究総合推進費を用いた研究、技術開発 ・ 学会等での情報共有 ③ 自治体による事前の備え(災害廃棄物処理計画や人材育成等)の支援 ④ 上記を踏まえた更なる課題、現場からの要望の整理 等	① 過去の災害における取組、ノウハウの整理 <ul style="list-style-type: none"> ・ 災害対応事例の教訓等の集約 ② 災害発生時での処理を支援するための備え <ul style="list-style-type: none"> ・ 例) 資機材の確保、事業継続計画(BCP)の作成 ・ 緊急随意契約を行うための要件、手順の検討 ※ 環境省が各団体の役割、機能確定の調整を行う。 ③ 連携・協力体制の構築 <ul style="list-style-type: none"> ・ 自治体との災害協定等 ・ 防災訓練等に参画し、体制を強化 ・ 災害対応の在り方についての検討 等
災害発生時	① 被災状況の把握 ② 現地での処理業務への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 公衆衛生の確保のための助言 ・ 有害物質や危険物質を含んだ廃棄物、処理困難物の適正かつ円滑・迅速な対処方法及び処理方法の助言(マニュアル作成および周知) ③ 処理実行計画等の策定支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 推計の精緻化 ・ 処理可能量の試算 ・ 処理フローの作成 等 	① 被災状況の把握 <ul style="list-style-type: none"> ・ 関係する施設、資機材等の被災状況の把握 ② 現地支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 人材と資機材等の確保 ・ 事前に策定した各団体の役割に応じた支援とその状況報告 等